

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	北村 裕一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	1,562 (R1)	380 (R2)	D
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	208 (R1)	0 (R2)	D
		3 小松空港の貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	5,898 (R1)	5,574 (R2)	B
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	162 (R1)	27 (R2)	D

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国内線)	千人	1,360 (R7)	1,562 (R1)	380 (R2)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	98,000	32,338	—	継続
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国際線)	千人	300 (R7)	208 (R1)	0 (R2)	小松空港国際線活性化事業	利用者、航空会社等	80,000	2,439	—	縮小
	課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	30,000 (R7)	5,898 (R1)	5,574 (R2)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	17,380	16,407	B	継続
施策2	国内定期路線の維持・拡充	利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 (R7)	162 (R1)	27 (R2)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	180,170	54,170	—	継続
							のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	—	継続
							国際インバウンドチャーター便運航支援事業	県内・首都圏利用者等	12,000	0	—	休止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任企画員 島崎 寛之
					者 電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3725

事業の背景・目的
 小松空港の国内線の維持充実を図るため、平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的な取組みを戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会において引き続き中・長期的な課題解決に取り組んでいる。
 令和2年度は、令和5年度末に控える北陸新幹線敦賀延伸(石川県内全線開業)に向けて、福井県や航空会社とも連携しながら、必要な対策を実施する。

- R2年度事業の概要**
- ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
 - ・地元発旅行商品の駐車場無料化
 - ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
 - ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
 - ・乗継利用促進の強化
 - ・若者世代への航空利用支援による新規需要開拓
 - ・空港駐車場料金の無料時間の延長(30分→60分)

R2年度の方向性
ビジネス利用対策
 小松・羽田便の積極的な利用を宣言する企業の利用を後押しするため、利用回数に応じて特典を付与するキャンペーンを継続実施

観光需要対策

- ・地元発羽田便利用商品の駐車場無料化
- ・市町との連携による地域資源を活用した旅行商品の造成支援
- ・首都圏での石川・福井誘客キャンペーンの実施 ※新型コロナの影響により中止

福井県民の利用促進 ※新型コロナの影響により中止

- ・モニターツアーの実施、SNS等を活用した情報発信
- ・福井県との連携による石川福井周遊旅行商品の造成
- ・航空利用未経験者に対する体験機会の提供

乗継利用の促進

- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員と連携したPR、乗継就航地双方での旅行商品造成
- ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信 ※新型コロナの影響により中止

若者世代への航空支援による新規需要開拓
 ・これまで航空利用のなかった若者に対し空港の利便性を働きかけ、航空利用の定着化を図った。

空港駐車場料金の無料時間の延長
 無料時間の延長(30分→60分)による、送迎利用等の利便性の向上及び空港へ気軽に立ち寄り親しむ機会の提供

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進				評価	D
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線)			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,360	1,492	1,510	1,581	1,562	380

事業費						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	70,000	84,900	91,400	97,640	98,000
	決算	77,000	90,400	92,900	100,490	32,338
一般	予算	50,000	60,650	67,150	69,390	76,100
財源	決算	53,250	66,150	68,650	72,240	25,946
事業費累計		206,400	296,800	389,700	490,190	522,528

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	-	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施が不可能であった事業や、実施したが度々の感染拡大により通年を通しての効果が得られなかった事業があり、評価は困難。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継 続	令和3年度は、国の示す移動制限の方針等に留意しながら、航空会社への復便・運航再開を働きかけるとともに、ビジネス向けの利用促進及びGoToキャンペーンと連動した、首都圏・地元双方での空港利用拡大を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	小松空港国際線活性化事業	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県長期構想		

作成者	組織	空港企画課			
	職・氏名	主任企画員 前田 健太郎			
	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3733			

＜事業の背景・目的＞
 小松空港に発着する国際定期便・チャーター便の運航支援に取り組むとともに、国際定期便の利用促進及び利便性向上を図ることにより、小松空港の更なる国際化に繋げる

＜事業の概要＞
 事業主体 小松空港協議会

1 国際定期便 運航支援事業費 ※新型コロナの影響により中止

- (1) C I Q業務円滑化支援費
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援（補助要員の派遣）
- (2) 外国語インフォメーション設置
 ソウル便・台北便利用者向け外国語ガイドを配置
- (3) 国際定期便就航支援費
 小松空港国際定期便の就航に係る支援

2 国際定期便利用 国際交流促進事業費 ※新型コロナの影響により中止

国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対し経費を一部助成
 交付額：1団体1回上限10万円（新規交流は上限20万円）

3 国際定期便 利用促進事業費 ※新型コロナの影響により中止

- (1) 国際線共通
 広域アクセス利用拡大、閑散期利用促進、インバウンド促進
- (2) ソウル便利用促進費
 韓国旅行及び仁川乗継旅行商品の造成販売支援、地元旅行者向け魅力再発見PR等
- (3) 上海便利用促進費
 中国旅行及び上海乗継旅行商品の造成販売支援、メディアを活用した旅行商品販売支援等
- (4) 台北便利用促進費
 台湾旅行及び台北乗継旅行商品の造成販売支援、リピーター層拡大に向けた情報発信、

4 国際定期路線開拓推進事業 ※新型コロナの影響により中止

・定期便化に向けて、双方向チャーターの実績を積み上げるため、航空会社や旅行会社への働きかけを行う。

5 運航会社との打合せ経費

施策・課題の状況						
施策	小松空港国内・国際線航空ネットワーク活用による人・もの交流促進				評価	D
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数（国際線）			単位	千人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	300	195	203	244	208	0

事業費						
（単位：千円）		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	67,474	73,274	71,664	95,000	80,000
	決算	80,664	68,274	79,044	94,750	2,439
一般財源	予算	67,474	73,274	61,744	89,850	80,000
	決算	80,664	68,274	69,244	84,450	2,439
事業費累計		879,985	948,259	1,027,303	1,122,053	1,124,492

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	—	新型コロナウイルス感染症の拡大で、国際線（チャーター含）は全便が運休となり、実施が不可能となった事業や規模の縮小を余儀なくされた事業が多くあることから、評価は困難。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	縮小	新型コロナウイルス感染症の影響による国の入国制限等により、国際定期便を利用した国際交流の促進、旅行商品の造成販売支援などの事業を休止。今後は、国の入国制限の状況を見極めながら、航空会社に対して運航の再開を働きかけるとともに、再開後は路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、引き続き、路線の利用促進・維持拡大や、C I Q業務の円滑化に向けた支援に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小松空港国際物流拠点化推進事業費 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事・垣内 良馬
						者 電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3739

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダーに対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

事業の概要
 国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会)

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化

①小松空港への切り替えを促すための支援

- ・他空港から小松空港への切り替えなど、小松空港の利用を検討するためのトライアル経費の一部を支援(上限200千円/社)
- ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR

②航空会社等との連携による周知・PR

- ・国際総合物流展やインターフェックスジャパン等の展示会への出展

2. 小松空港集荷対策助成
 ※小松通関が要件、輸出・輸入を対象

①フォワーダー集荷助成
 貨物の増分に対し5円/kg

②通関助成
 通関量に対し1円/kg

③荷主助成
 貨物量に対し5円/kg

3. 国際化推進対策事業
 国際化推進セミナー
 台湾企業とのオンライン商談会の開催(10~12月)

4. 北陸エアターミナルビル貨物部門への支援

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					評価	B
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	国際航空貨物取扱量				単位	トン
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	30,000	14,453	15,792	15,557	5,898	5,574	
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	17,800	17,380	17,380	17,380	17,380	
	決算	17,800	17,380	17,380	17,380	16,407	
一般財源	予算	17,800	17,380	17,380	17,380	17,380	
	決算	17,800	17,380	17,380	17,380	16,407	
	事業費累計	479,876	497,256	514,636	532,016	548,423	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	国際総合物流展やインターフェックスジャパンに出展するなど、フォワーダーや荷主などに対する貨物の集荷助成とその周知・PRを行った。 国際航空貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染症拡大による国際貨物便の一部運休の影響があったものの、前年並みの5,574トン(前年度比▲5.5%)となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物の取扱量は世界経済の影響を受けやすく、今後の見通しは不透明であるものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRを図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港需要拡大等強化事業費	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 課長補佐 今村 昌大
			者 電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3724

事業の背景・目的
 のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏等への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

事業の概要
 事業主体 のと里山空港利用促進協議会 会長 谷本 正憲

(1)首都圏需要拡大
 ～首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み～
 <旅行会社と連携した利用促進>
 ・食・イベント・伝統文化を活用した需要創出
 ・羽田乗継による利用促進
 ・片道利用旅行商品の造成支援
 ・二次交通の利便性向上による需要喚起
 <情報発信による利用促進>
 ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施
 ・広域利用のレンタカー料金低廉化
 ・能登ならではの体験等を組み込んだツアーの実施
 ・のと里山空港応援隊を活用したPR

(2)地元向け賑わい創出等
 ～県民の空港に対する関心持続と利用拡大～
 ①次代につなぐマイ空港啓発事業
 ・子どもサポートキャンペーン (対象:未就学児)
 ・航空魅力発信事業 (対象:小学生) ※新型コロナの影響により中止
 ・修学旅行サポートプログラム (対象:中学生)
 ・若者未来応援助成 (対象:高校生)
 ②空港の賑わい創出
 ・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催

(3)ファミリー層利用拡大
 ・親子マラソン大会の実施 ※新型コロナの影響により中止

施策・課題の状況						
施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	評価	D			
	国内定期路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	155	158	162	169	162	27
事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	144,100	167,100	178,500	186,400	180,170
	決算	200,100	201,100	217,500	196,350	54,170
一般	予算	124,100	126,800	138,200	135,100	139,630
財源	決算	145,920	156,900	175,065	151,985	39,175
事業費累計		1,824,983	2,026,083	2,243,583	2,439,933	2,494,103
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	-	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施が不可能となった事業や首都圏からの需要拡大事業等規模の縮小を余儀なくされた事業が多くあることから、評価は困難。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、引き続き首都圏を中心に能登の認知度や関心度を高め、魅力ある旅行商品の造成支援など、利用者の更なる掘り起こしに努めるとともに、地元の利用促進のため、若年層に向け空港の必要性や利便性等を働きかける。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 甚田 洋克
					者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3736

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

(負担割合)

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)

のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制のジャンボタクシー

のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)

平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況							
施策課題	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価	D
	国内定期路線の維持・拡充						
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
目標値	現状値						
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	155	161	165	170	164	27	
事業費							
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
一般	予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
財源	決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
事業費累計		26,944	29,654	32,364	35,074	37,784	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	—	新型コロナウイルス感染拡大により、羽田ーのと里山便の運行本数が激減し、あわせて、ふるさとタクシーの運行本数も減少したため、評価は困難。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ふるさとタクシーは、首都圏からの観光目的の利用者が多いのと里山空港の二次交通の中心的な役割を担っていると、地元利用者の利便性向上にも寄与しており、のと里山空港の需要確保に必要な不可欠であることから、地元市町や運送事業者と連携しながら、今後も継続して支援を行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際インバウンドチャーター便運航支援事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度		
	根拠法令	のと里山空港国際インバウンドチャーター便運航支援事			
	・計画等	業助成金交付要綱			

作成者	組織	空港企画課			
	職・氏名	主任主事 伊藤 俊介			
	電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3737			

事業の背景・目的

のと里山空港へのインバウンドチャーター便を利用した海外からの旅行誘致を支援し、のと里山空港の利用促進と地域経済の活性化を図る。

事業の概要 ※新型コロナの影響により中止

- (1) 事業主体
のと里山空港利用促進協議会
- (2) 助成事業者
次の助成要件を満たす旅行を主催する旅行会社
・のと里山空港発着の国際インバウンドチャーター便を利用すること
・石川県内で2泊以上すること
- (3) 対象経費
国内交通費及び石川県内の施設の入場料等に要する経費
- (4) 助成額
インバウンドチャーター便を利用した旅客1人につき、1便(片道)あたり5千円とする。但し、1便(片道)あたり50万円を上限とする。
なお、相当便数の定期チャーター便を運航する場合は、助成総額において上限を設けるものとする。

のと里山空港国際チャーター便運航状況 (単位:便、人)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人	14	3,608人	14	3,646人
うちインバウンド便	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人	4	894人	14	3,608人	14	3,646人
区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数	便数(往復)	利用者数
国際線	15	3,948人	18	4,517人	13	3,152人	10	2,016人	7	1,615人	-	-
うちインバウンド便	15	3,948人	17	4,250人	13	3,152人	10	2,016人	7	1,615人	-	-

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策課題	施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	D
	課題	国内定期路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	155	161	165	170	164	0	

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	12,000	9,620	7,730	5,330	0
一般財源	予算	12,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	決算	11,375	4,810	3,865	2,665	0
事業費累計		129,130	138,750	146,480	151,810	151,810

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、国際チャーター便の運航がキャンセルされたため、評価は困難。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休 止